

受賞情報

情報エレクトロニクスファンド

「R&I ファンド大賞 2023」

投資信託10年／国内株式テクノロジー関連部門

最優秀ファンド賞 受賞



R&Iファンド大賞2023
3年連続受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

情報エレクトロニクスファンド

モーニングスター

“ファンド オブ ザ イヤー 2021”

(国内株式型 部門)

優秀ファンド賞
受賞



Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国内株式型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応
上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応
業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

ファンド紹介ページ



✓ 運用担当者より

(2024年10月3日 現在)

9月の日経平均株価は月初の9月2日高値の3万9,080.64円、9月9日安値の3万5,247.87円を目安としたレンジ相場となりましたが、暴落に見舞われた8月5日以降の高値・安値をそれぞれ切り上げる、いわゆる”Higher High, Higher Low”の形となっており、ボトム形成、底入れ反転を模索する動きが継続していると見えています。

日本では石破新首相の下で新内閣が発足しました。また、米国においても11月に大統領選挙を控えており、新政権の誕生が予定されています。選挙前後あたりから株価が堅調な動きを見せるとのアンノマリーが一般に知られていますが、政権支持率の高さが株価のリターンに影響していると考えられ、日米の新政権が高い支持率でスタートできるかどうか注目しています。

当ファンドについては、これほどまでの日経平均株価の乱高下は想定していなかったものの、一步先の展開を見据えた銘柄入れ替えなどの投資戦略が概ね機能し、今後も投資環境の変化に柔軟に対応していく準備が出来ていると考えています。引き続き、データセンターにまつわる電力・通信インフラ関連投資の世界的な増加に注目したポジションを維持しています。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

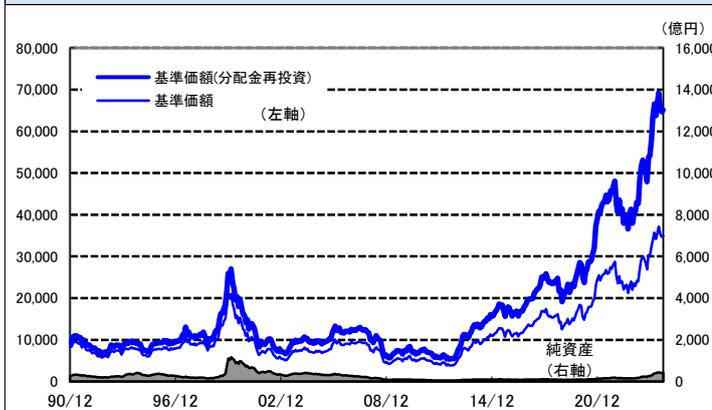
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2024年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 34,966円

※分配金控除後

純資産総額 425.9億円

- 信託設定日 1984年2月22日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月21日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.8%
3ヵ月	-5.9%
6ヵ月	-2.1%
1年	28.5%
3年	42.3%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年2月	1,550円
2023年2月	750円
2022年2月	740円
2021年2月	1,060円
2020年2月	620円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 551.5%

設定来累計 9,740円

設定来=1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年9月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.2%
東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.7%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.2%
現金等	1.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	36.9%
情報・通信業	15.1%
非鉄金属	12.5%
ガラス・土石製品	8.2%
機械	6.7%
その他の業種	18.8%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2024年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	8.3%
フジクラ	非鉄金属	東証プライム	7.1%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	6.5%
富士通	電気機器	東証プライム	6.1%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	5.9%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	5.9%
日本電気硝子	ガラス・土石製品	東証プライム	4.8%
村田製作所	電気機器	東証プライム	4.7%
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	3.9%
任天堂	その他製品	東証プライム	3.6%
合計			56.7%

組入銘柄数 : 46銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 9月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で2.46%下落し、月末に2,645.94ポイントとなりました。
- 9月の国内株式市場は下落しました。月初は、前月末の米国株の上昇などが好感され上昇して始まりましたが、その後は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落に転じました。日経平均株価は約1ヵ月ぶりに3万5,000円台で推移する場面もありました。中旬は、米大手AI半導体企業の投資家向けイベントが好感されるなどハイテク関連株を中心に反発する局面もありましたが総じて軟調な推移となりました。下旬に入り、FOMC(米連邦公開市場委員会)による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことや自民党総裁選への思惑などから上昇に転じましたが、石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから反落し、月間では3ヵ月連続の下落となりました。
- 東証33業種で見ると、半導体向け材料などの最先端技術が注目された繊維製品など14業種が上昇しました。一方で、大手製薬企業による市場予想を下回る治験結果の発表などが嫌気された医薬品など19業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 国内株式市場が下落するなかでも、当ファンドの基準価額は月間で0.76%上昇しました。データセンター需要の拡大に伴う利益成長が注目された非鉄金属株、サービスソリューションへの注力による収益性改善が期待されたITサービス株などが上昇した一方、主力製品の売上回復の遅れが懸念された電気機器株、モバイル事業の収益性悪化が懸念された情報・通信業株などが下落しました。
- 主な売買では金属製品株を買い付けし、機械株を売却しました。
- 業種別配分は、電気機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2024年10月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移を継続しています。7月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与(共通事業所ベース)は、前年同月比+3.0%(6月は同+2.7%)となりました。2024年春闘における賃上げが実際の賃金に波及してきています。実質所得の回復基調を受けて、景気ウォッチャー調査の家計動向関連の現状判断DIも改善傾向となっています。8月の訪日外国人客数も7ヵ月連続で過去最高を更新しており、7-9月期以降も景気は底堅さを維持するとみられます。植田日銀総裁は、現状維持を決定した9月の金融政策決定会合後に、米国をはじめとする海外の経済情勢や金融市場の不透明感に言及し円安による物価上振れリスクは後退したと指摘しました。このため、次回10月会合での利上げの可能性は低下したと考えられます。当社では、2024年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比-0.1%と予想しています。

2024年度の予想経常利益は前年度比7.2%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、9月30日時点)、2025年度は同6.5%増(同上)となることが予想されます。

○ 運用方針

新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。

直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AIが登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2024年9月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoTプラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。
2 フジクラ	大手国内電線メーカー。事業環境悪化に伴い固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなどの構造改革を行ない収益体質が改善。AI関連用途のコネクタなどによる業績拡大に注目。
3 ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングロマリット。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。
4 富士通	企業のICT(情報通信技術)投資に関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを持つ。製造業からサービス業への業態変革も進み、今後は更なる生産性向上とサービスソリューションの「Fujitsu Uvance」をドライバーとした収益拡大に期待。
5 リクルートホールディングス	人材関連サービスを中心に、住宅・美容・飲食・旅行など幅広く生活に密着した分野での情報サービスを展開。顧客企業の人材採用プロセスや店舗運営の効率化など、提供サービスの高付加価値化を通じたシェア拡大と収益性改善に伴う利益成長に期待。
6 日本電信電話	日本を代表する通信企業。携帯通信事業を中心とした安定的な収益基盤を維持しつつ、グループ再編を契機に法人向け通信事業の競争力強化と事業拡大を目指す。高品質な移動通信技術を活用したローカル5Gの導入や、データ解析技術を用いた製造工場のDX(デジタルトランスフォーメーション)など、今後の事業拡大に注目。
7 日本電気硝子	FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)用ガラスや、自動車に使用される強化樹脂の原料となるガラスファイバの製造・販売などを行なう特殊ガラスメーカー。素材・製品・製造プロセスの開発を内製化するなど、スピード開発や少量多品種生産に強い。イメージセンサー用カバーガラスや半導体製造プロセスで使用する板ガラスなど、電子デバイス用ガラスの拡大による利益成長に加え、政策保有株式の縮減やノンコア資産の圧縮による資産効率の改善が期待される。
8 村田製作所	積層セラミックコンデンサの世界最大手であり、その他製品でも高いシェアを持つなど日本を代表する電子部品メーカー。ハイエンド製品からローエンド製品まで展開する全方位戦略を筆頭に、アジア企業の台頭に伴って競争が激化するなかでも高いシェアを維持してきた経営力が強み。通信や自動車に代表される社会インフラ分野への注力によってさらなる売上拡大や収益性改善が期待される。
9 古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大に期待。加えて、機能製品のAI関連需要の拡大にも注目。
10 任天堂	日本を代表するゲーム企業。従来はゲーム機の発売サイクルで業績が大きく変動していたが、2017年のNintendo Switch発売を契機に事業戦略を転換し、安定成長を目指す。据え置き型と持ち運び型のゲーム機を統合して効率的にゲーム開発を進めつつ、デジタル販売比率の向上を通じた適正在庫管理や販売価格コントロールによって収益性が向上。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行いません。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトウェア、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
- ◆ 銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
- ◆ 株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行いませんので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税込2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税込年1.50%)以内(2024年5月17日現在年1.562%(税込年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税込年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。